

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月1日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック  
コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二  
(氏名) 荒谷 努  
配当支払開始予定日

TEL 011-742-6295  
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	545	4.1	0	△95.6	1	△89.5	△0	—
24年3月期	523	12.2	11	△63.2	14	△55.7	7	△76.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△244.35	—	△0.2	0.4	0.1
24年3月期	2,215.59	2,126.05	2.0	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	439	408	92.9	103,618.56
24年3月期	401	373	93.1	109,828.33

(参考) 自己資本 25年3月期 408百万円 24年3月期 373百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	0	△47	34	311
24年3月期	10	△9	△4	323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	6	90.8	1.8
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	7	—	1.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		70.8	

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	10.0	33	—	33	—	19	—	4,824.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	3,938 株	24年3月期	3,401 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	3,494 株	24年3月期	3,380 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(関連当事者情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの各種の政策効果や景気回復への期待を背景に株価の回復も進み、持ち直しの動きが見られます。しかし海外景気の下振れによる影響については引続き注意が必要で予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、このような景気不透明感を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は545,329千円（前事業年度比4.1%増）、営業利益は479千円（同95.6%減）、経常利益は1,511千円（同89.5%減）、当期純損失は853千円（前事業年度は当期純利益7,488千円）となりました。

当社はペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当事業年度については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、新規獲得数が当初計画に及ばず、月例給与計算業務については、42社の新規獲得があったものの前年に比べ処理人数は2.8%減少いたしました。その一方、住民税及び年末調整処理料は前年に比較し8.2%増加いたしました。これにより、ペイロール事業の売上高は545,329千円（前事業年度比4.1%増）となりました。しかし、年末調整業務において作業工程の多様化に伴い人件費が増加したことにより営業利益は前事業年度に対して大幅に減少する結果となりました。

次期の見通しにつきましては、景気を持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れによる景気悪化の懸念が残り、今後もわが国経済の見通しは予断を許さない状況であります。

このような環境下、企業の講ずる合理化策・リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われまます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、ならびに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、企業のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高は600,000千円（前事業年度比10.0%増）、営業利益は33,000千円（前事業年度は営業利益479千円）、経常利益は33,000千円（前事業年度は経常利益1,511千円）、当期純利益は19,000千円（前事業年度は当期純損失853千円）を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ38,014千円増加し、439,331千円（前期比9.5%増）となりました。これは主に年末調整業務に係るシステム投資等により器具備品が9,518千円増加、同様にソフトウェアが31,690千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3,490千円増加し、31,281千円（同12.6%増）となりました。これは主に基幹システムサーバ入替等により未払金が6,022千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ34,523千円増加し、408,049千円（同9.2%増）となりました。これは主に平成24年3月期配当金支払い等により利益剰余金が7,655千円減少した一方、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本準備金があわせて42,011千円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入680千円及び財務活動による収入34,761千円があった一方、投資活動による支出47,509千円により前事業年度末に比べて12,068千円減少し、311,561千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は680千円となりました（前事業年度は10,846千円獲得）。これは主に売上債権の増加11,920千円、法人税等の支払3,321千円があった一方、税引前当期純利益の計上1,511千円、減価償却費の計上14,587千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,509千円となりました（前事業年度は9,471千円使用）。これは有形固定資産の取得による支出11,396千円、無形固定資産の取得による支出38,305千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は34,761千円となりました（前事業年度は4,976千円使用）。これは配当金の支払いによる支出6,773千円、株式の発行による収入41,534千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	92.6	93.1	92.9
時価ベースの自己資本比率（%）	84.4	84.7	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	236,441.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 当社は、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在及び平成25年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

（注）4. 当社は、平成24年3月期平成及び25年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。今後は内部留保の充実を図るとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。

なお、当期につきましては、1株につき2,000円の配当を予定しており、次期につきましても1株につき2,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成25年5月1日現在）において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

A. 事業内容と特定売上品目への依存について

当社の第16期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の売上高におきまして、主たる事業であるペイロール事業の売上高が100%であり、現状のように特定の事業への依存度が高い場合には、事業を多角化することでより安定した経営を行っていく方針をとることも考えられます。しかし当社の事業の特徴のひとつでもありますように、ペイロール事業は顧客との継続的な受託業務であり、顧客社数の増加に伴い売上高に対する同事業の比率が高くなる傾向にあります。今後は第二の柱となるべき事業を育成していく方針ですが、事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてペイロール事業への依存度が高い状態が継続することになります。その場合に、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. コンピュータシステムについて

当社業務はコンピュータシステム・IT機器の使用を前提として成立しております。使用するコンピュータシステムは、データの集約化及び定期的なバックアップにより災害等によるシステムダウンに対する対策を講じておりますが、大規模な天災や火災、コンピュータウイルス、長時間の電力供給の停止、通信障害等の事由によりコンピュータシステムにおける重大なトラブルが生じた場合、社会的インフラ障害が長期間に及ぶ場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

C. 個人情報漏洩について

当社の主たる事業であるペイロール事業においては、顧客企業からの給与支給に関する情報ははじめ多数の個人情報を取扱っております。さらに顧客企業や提携先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理について、各部門において厳格な管理に基づき個人情報の保護その取り扱いについて十分に留意しており、これまで個人情報の漏洩による問題は発生しておりません。また、当社は、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）が認定する「プライバシーマーク」の取得をしております。しかし、個人情報漏洩のリスクは無くなるものではなく、もし顧客企業の従業員の個人情報が漏洩した場合、当該顧客企業、顧客企業の従業員への補償費用が発生することや、信用力の低下により既存の顧客企業及び将来の顧客企業との取引が減少することが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D. アライアンスパートナーの拡充と業務拡大について

現在、社会保険労務士法人、BPO（Business Process Outsourcing）事業を営んでいる他のアウトソーサー等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に活かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。何らかの影響により、当社とアライアンスパートナーとの関係が継続できない状況になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 天候によるリスクについて

大規模な災害等により、郵便、宅配便等の通常の輸送手段が停止し、顧客への納品が出来なくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社業務はコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 組織上の問題について

A. 将来的な人材の確保について

当社が事業拡大に伴う業務量の増加に対応し、かつ現在提供しているサービスの精度を維持し続けるためには、優秀な人材を確保すること及び継続的な社員教育により業務の精度を維持し続けることが経営上の重要な課題と考えております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社員教育を継続的に徹底していく方針ですが、当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、社員教育を十分に行うことが出来なかった場合には、現在提供しているサービスの品質低下を招くことが想定され、業務の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

B. 小規模組織であることについて

当社は平成25年3月末現在、取締役3名、監査役3名、従業員34名（パート社員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社の業務遂行に支障が発生する可能性や、当社の提供しているサービスの精度が低下する恐れがあります。当社では事業の拡大に伴う増員を行うとともに、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

③ 外部環境・市場の動向について

A. 競合他社の動向について

当社が提供するサービスは、高額な設備投資が不要であり、許認可や届出等が必要な業界ではなく規制等が少ない等の理由から、参入障壁が高いとは言えない事業であります。ある程度の資本力を持った他企業が新規に参入してきた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社におきましては、大量のデータを正確かつ低コストで処理するために、専用のコンピュータシステムを構築し、ノウハウを蓄積してきており、現段階においては他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、上記のような新規参入や価格競争の激化により、将来の事業展開やサービス面における競争力に影響を与える可能性があります。

B. 税制、社会保険制度（健康保険、厚生年金保険、介護保険）の制度変更について

税制・社会保険制度等の大幅な変更があり、当社で使用している給与計算システムにおいて対応が出来ない場合、又はシステムの変更等に莫大な設備投資が必要な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 総需要の低下

将来的に総労働人口の減少により給与受給者が減少し、当社が行う給与計算業務の受託量が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

A. 業績の変動について

直近5事業年度においての主要な経営指標等の推移は以下のとおりであり、今後につきましても業績が大きく変動する可能性があります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（千円）	480,967	465,562	466,542	523,647	545,329
経常利益（千円）	54,751	40,368	32,594	14,447	1,511
当期純損益（千円）	29,460	20,990	31,891	7,488	△853
純資産額（千円）	326,896	344,134	371,038	373,526	408,049
総資産額（千円）	374,200	362,850	400,573	401,317	439,331

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。



B. 関連当事者との取引について

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における、当社と当社の属する企業グループとの関連当事者取引は、17ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。なお、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）による開示の対象となる取引以外を含む親会社及び同一の親会社を持つ会社との取引については以下のとおりであります。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	キャリアバンク株式会社	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 52.1 (注) 2	給与計算業務の受託・ 人材派遣の受入・人材 の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	10,829	売掛金	916
							人材派遣	16,229	買掛金	557
							人材紹介	471	-	-
							教育訓練協力等	82	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 期末日における議決権等の所有割合を表示しております。  
 3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社セールズアウトソーシング	東京都新宿区	97,000	人材派遣	-	給与計算業務の受託	給与計算による売上	731	売掛金	41

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記取引におきましては、適正価格で取引を行っております。

C. 親会社からの独立性について

キャリアバンク株式会社は、平成25年3月31日現在、当社の発行済株式総数の52.1%を所有しておりますが、当社の経営、意思決定につきましては親会社であるキャリアバンク株式会社より完全に独立しております。そのため、当該株式所有関係があることにより同社が当社との現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。現時点では、同社から給与計算業務を受託し、また派遣社員の受入、人材の紹介等を行っており、総売上高に占める同社への売上高比率は当事業年度においては2.0%となっております。さらには所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社の事業に何らかの影響が生じる可能性があります。

D. キャリアバンク株式会社のグループ会社管理について

キャリアバンク株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性と自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

当社の取締役会を構成する取締役には、キャリアバンク株式会社の取締役及び従業員に該当する者はおりません。

⑥ その他について

新株予約権について

当社は、平成15年12月26日開催の臨時株主総会、平成16年12月20日開催の臨時株主総会において、役員及び従業員等に対し業績向上へのインセンティブを高める目的としてストック・オプションの付与を決議しております。平成25年3月31日現在、既に付与した新株予約権による潜在株式数は68株であり、潜在株式の比率は、1.7%であります。当社では、取締役、監査役及び従業員の士気向上、優秀な人材の確保のために今後もストック・オプション制度を継続する方針であります。したがって新株予約権の行使が行われた場合、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、キャリアバンクグループの経営理念でもある「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」をもとに、グループ会社であるキャリアバンク株式会社及び株式会社セールスアウトソーシングとともに、採用・派遣・教育・再就職支援をはじめ、営業・販売・給与計算のアウトソーシング及びコンサルティング業務を通して、お客様に最適なサービスをワンストップで提供することを目指しております。その中で当社と致しましては、下記の経営方針及び事業展開方針を考えております。

（経営方針）

- ①お客様への価値あるサービスの提供
- ②個人の創意工夫の積み重ねにより日々学習する組織
- ③自由闊達な風土
- ④長期的視野に立った経営
- ⑤コンプライアンスを全役員・社員としての基本的な責務とし、誠実かつ公正な業務の遂行

（事業展開方針）

給与計算業務のアウトソーサーとして、高品質、低価格のサービスを全国のお客様に提供する。

### (2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様のご信頼をいただけるものと確信しております。売上高経常利益率10%以上を基本目標としておりますが、経済環境などを充分考慮しながらより確度の高い目標を設定し、経営努力してまいりたい所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、企業は存続のための継続したコスト削減努力が重要課題となっております。コストを削減しつつ、多様化する消費者ニーズに応えるべく商品ラインナップの拡充及び質の向上を目指すという、一見背反することを成し遂げることを求められています。

このような環境下、企業の講ずる解決策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させ、提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、業績を拡大できるものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社は真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

- ①営業力の強化
- ②業務のスピードアップ、成果物の量産
- ③業務品質の向上
- ④災害等に関わるリスクの分散

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や各種政策の効果などを背景として、次第に景気回復に向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクが引き続き存在し、当面予断を許さない状況が続くと見られます。それに伴い、企業は存続のために継続的なコスト削減努力が最重要課題の一つとなっております。

このような環境下、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、並びに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、企業のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社は真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

① 営業力の強化

ペイロール事業において、顧客企業との関係は継続的な取引を前提とするのが特徴であります。そのため、当社の売上高の増大、業績拡大には新規顧客の創造が不可欠なものであります。現在当社の新規顧客獲得は業務提携先からの紹介、既存顧客からの紹介、人脈などの人的ネットワークによる依存が高く、今後は組織的な営業活動の確立が重要であると認識しております。そのためには社内体制の強化とともに、ホームページへのアクセス数や資料請求件数等の増加を目的としたSEO対策やWEB上への広告出稿を行うなど積極的な広報活動を行い、広く世間に当社の業務内容の理解を深めていただけるように努力を行ってまいりたいと考えております。

また、事業拡大のためには当社の優位点であるコスト競争力を最大限に生かす観点からも、アライアンスパートナーの拡充を含めた本州地区における営業力強化が必要であると考えております。現在、東京本部、大阪営業所の2拠点より、本州地区における営業強化を図っておりますが、今後は本州2拠点の積極的な営業展開に加えて、他の地域においても今後の営業展開の下地を作るべく広く活動を図っていききたいと考えております。

② 業務のスピードアップ、成果物の量産

当社の主たる事業であるペイロール事業は、顧客の状況に合わせて給与計算を代行することにあります。個々の顧客に応じたシステムの構築を行い、対応しておりますが、より効率を高め、大量処理可能な業務フローを構築する必要があると考えております。

③ 業務品質の向上

当社の主たる事業であるペイロール事業において、業務成果物の正確性は、顧客が当社に業務を委託する際の前提条件と考えております。同時に昨今、多くの企業は、個人情報漏洩対策を重要な課題として認識していることから、当社では顧客の信頼確保のために、品質向上の仕組み・体制及び情報管理体制を強化してまいりたいと考えております。

④ 災害等に関わるリスクの分散

今後、企業の災害等リスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズが高まることが予想されます。当社では企業のそのようなニーズに答えるため、災害等に備えてリスクの分散を行っておりますが、今後もさらなるリスク対策を強化していく必要があると考えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323,630	311,561
売掛金	37,338	49,259
前払費用	1,475	1,693
繰延税金資産	627	740
その他	3,234	2,472
貸倒引当金	△261	△500
流動資産合計	366,045	365,227
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	3,307	2,985
工具、器具及び備品（純額）	7,184	16,702
車両運搬具（純額）	110	77
有形固定資産合計	10,601	19,764
無形固定資産		
ソフトウェア	11,261	42,951
無形固定資産合計	11,261	42,951
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	5,909
敷金	4,430	5,468
出資金	10	10
繰延税金資産	99	—
投資その他の資産合計	13,408	11,387
固定資産合計	35,271	74,104
資産合計	401,317	439,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,507	6,090
未払金	3,344	9,367
未払費用	8,529	7,556
未払法人税等	243	1,102
未払消費税等	4,442	3,166
前受金	114	88
預り金	3,074	2,946
その他	1,535	961
流動負債合計	27,791	31,279
固定負債		
繰延税金負債	—	2
固定負債合計	—	2

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	27,791	31,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,483	243,120
資本剰余金		
資本準備金	62,723	78,096
資本剰余金合計	62,723	78,096
利益剰余金		
利益準備金	272	272
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	94,212	86,556
利益剰余金合計	94,484	86,828
株主資本合計	373,690	408,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	3
評価・換算差額等合計	△164	3
純資産合計	373,526	408,049
負債純資産合計	401,317	439,331

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	523,647	545,329
売上原価	377,670	399,650
売上総利益	145,976	145,679
販売費及び一般管理費	134,970	145,200
営業利益	11,006	479
営業外収益		
受取利息	184	158
受取配当金	33	255
業務受託手数料	455	721
助成金収入	2,138	—
その他	629	380
営業外収益合計	3,441	1,516
営業外費用		
株式交付費	—	476
その他	—	6
営業外費用合計	—	483
経常利益	14,447	1,511
特別損失		
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	36	—
税引前当期純利益	14,411	1,511
法人税、住民税及び事業税	6,463	2,478
法人税等調整額	458	△112
法人税等合計	6,922	2,365
当期純利益又は当期純損失（△）	7,488	△853

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	215,570	216,483
当期変動額		
新株の発行	913	26,637
当期変動額合計	913	26,637
当期末残高	216,483	243,120
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	61,810	62,723
当期変動額		
新株の発行	913	15,373
当期変動額合計	913	15,373
当期末残高	62,723	78,096
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	61,810	62,723
当期変動額		
新株の発行	913	15,373
当期変動額合計	913	15,373
当期末残高	62,723	78,096
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	272	272
当期末残高	272	272
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	93,481	94,212
当期変動額		
剰余金の配当	△6,758	△6,802
当期純利益又は当期純損失(△)	7,488	△853
当期変動額合計	730	△7,655
当期末残高	94,212	86,556
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	93,753	94,484
当期変動額		
剰余金の配当	△6,758	△6,802
当期純利益又は当期純損失(△)	7,488	△853
当期変動額合計	730	△7,655
当期末残高	94,484	86,828

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	371,133	373,690
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,826	42,011
剰余金の配当	△6,758	△6,802
当期純利益又は当期純損失（△）	7,488	△853
当期変動額合計	2,556	34,355
当期末残高	373,690	408,045
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△95	△164
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	168
当期変動額合計	△68	168
当期末残高	△164	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△95	△164
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	168
当期変動額合計	△68	168
当期末残高	△164	3
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	371,038	373,526
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,826	42,011
剰余金の配当	△6,758	△6,802
当期純利益又は当期純損失（△）	7,488	△853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	168
当期変動額合計	2,487	34,523
当期末残高	373,526	408,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	14,411	1,511
減価償却費	9,944	14,587
株式交付費	—	476
売上債権の増減額（△は増加）	△1,407	△11,920
営業債務の増減額（△は減少）	1,209	△416
未払金の増減額（△は減少）	△677	282
未払費用の増減額（△は減少）	3,757	△972
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,225	△1,276
その他	2,206	△1,841
小計	31,670	431
法人税等の支払額	△21,041	△3,321
法人税等の還付額	—	3,156
その他	217	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,846	680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,702	△11,396
無形固定資産の取得による支出	△4,769	△38,305
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,063
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,025
投資有価証券の払戻による収入	—	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,471	△47,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,826	41,534
配当金の支払額	△6,802	△6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	34,761
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,601	△12,068
現金及び現金同等物の期首残高	327,231	323,630
現金及び現金同等物の期末残高	323,630	311,561

(5)財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が616千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ616千円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」及び「業務受託手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,118千円は、「受取配当金」33千円、「業務受託手数料」455千円、「その他」629千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、パイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び親会社の役員等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 60.3	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	11,397	売掛金	942
							人材派遣の受入	25,898	買掛金	731
									未払金	195

- (注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の53.5%を直接又は間接保有しております。  
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 52.1	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	10,829	売掛金	916
							人材派遣の受入	16,229	買掛金	557
親会社の役員及びその近親者	佐藤 良雄	—	—	キャリアバンク株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 12.7 間接 52.1	—	新株予約権の行使 (注) 4	39,000	—	—

- (注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の53.5%を直接又は間接保有しております。  
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。  
 4. 平成16年ストック・オプションとしての新株予約権の行使であり、行使価格は1株につき78,000円  
 であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャリアバンク株式会社（札幌証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	109,828.33円	103,618.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	2,215.59円	△244.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,126.05円	—

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（千円）	7,488	△853
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	7,488	△853
期中平均株式数（株）	3,380	3,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	142	—
（うち新株予約権（株））	（142）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権（新株予約権の数68個）

（重要な後発事象）

子会社の設立について

当社は、平成25年4月5日開催の取締役会において、以下内容にて子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、日本での現在及び将来のアウトソーシングサービスの事務作業量拡大に対応すること及び中国を将来的に新たなマーケットとして開拓することを目的として、中国に子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- （1）名称 栄光信息技术（青島）有限公司
- （2）所在地 中華人民共和国山東省青島市
- （3）代表者 熊谷 浩二（当社代表取締役社長）
- （4）事業内容 情報処理サービス他
- （5）設立年月日 平成25年6月（予定）
- （6）資本金 100万元（約15百万円 1元＝15円換算）
- （7）出資比率 当社100%

5. その他

（1）役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が固まった時点で開示致します。